

平成 29 年 6 月 19 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2016

課題番号：26380598

研究課題名（和文）会計情報に対する主観的評価が意思決定にもたらす影響に関する研究

研究課題名（英文）A study of the effects of subjective accounting information evaluation on decision making

研究代表者

末松 栄一郎（SUEMATSU, Eiichiro）

埼玉大学・人文社会科学部研究科・教授

研究者番号：60276673

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究から、財務リスクがコストバイヘイビアに影響を与えること、ただし前期の活動量が増加したときには、財務リスクはコストバイヘイビアに影響を与えないことが明らかになった。さらに、資源スラックの有無、資源の再調達コスト、当期売上だけでなく将来の売上も考慮してコストバイヘイビアが決定されることが示唆され、その意思決定パターンはコストの費目ごとに異なることも示された。

研究成果の概要（英文）： This study shows that cost behavior is influenced by financial risk, but not when activity level of prior period increased. The study also shows that cost behavior is associated with the levels of resource slack, resource recovery cost, and expected future sales. The study indicates that this relationship differs in different cost categories.

研究分野：管理会計

キーワード：管理会計 主観的評価 認知 コストの下方硬直性 シナリオ実験

1. 研究開始当初の背景

マネジャーは様々な情報を参考に意思決定を行う。この時マネジャーの判断は情報（財務情報 vs 非財務情報、短期的情報 vs 長期的情報など）によって異なった傾向を示すことが先行研究から予測される。例えば、財務情報と非財務情報とでは認知負荷が異なる（日置他，2013），情報の提示の仕方によって認知負荷が異なる（Moreno，2007），視点の異なる情報に対してマネジャーは異なる評価をする（Itner et al.，2003）ことなどから、情報の特性によってマネジャーの意思決定の傾向が変化することが予測される。

これまでの管理会計研究では、マネジャーの情報処理プロセスに着目するものが多く、特性による情報の分類・検討は行われていない。例えば費目別に情報を分類しても、材料費に比べて人件費の削減については従業員の士気への影響など非財務的側面もマネジャーは考慮しようとするなど、単純な費目別の分類とマネジャーが評価する情報の特性とは必ずしも合致していない。

バランス・スコアカード（BSC）は4つの視点から情報を分類するが、Lipe and Salterio (2000)が顧客の視点に含めた覆面調査員採点を、Banker et al. (2004)は内部業務プロセスの視点に含めるなど、その分類は確定したものとは言い難く、BSCによる視点の分類とマネジャーの主観的評価との関係は不明瞭である。さらに、例えば従業員満足度は売上減少時に比べて売上拡大時にはあまり考慮されないなど、状況によっても情報の評価（重要性など）が異なる可能性も否めない。つまり、心理的な側面（情報に対する評価の違い）から情報の特性を捉え直したうえで、マネジャーに提供すべき情報を特定すること、情報提供の仕方を明らかにすることが火急の課題である。

そのための基礎的な知見として、これまで心理的な視点から管理会計研究を行ってきた研究代表者は、マネジャーが費用情報をどのように評価し、その結果がコストに関する意思決定にどのような影響を与えるのかを明らかにすることを研究課題として挙げた。そこで、コストに関する意思決定に影響を与える要因について、コストの下方硬直性を題材に先進的な研究を進めてきた梶原・神戸大学教授と共同で本研究を計画した。さらに、心理学分野における実験研究の経験が深い日置・神戸大学講師も本研究に加えて、マネジャーにコストの下方硬直性の動機をもたらす会計情報を明らかにし、管理会計システムへの有用な提言を行うことを計画した。

2. 研究の目的

本研究の研究目的は、財務情報・非財務情報に対するマネジャーの主観的評価が意思決定に及ぼす影響を明らかにすることであった。検討のための具体的な題材としてコストの下方硬直性をとりあげた。売上高予測情

報、過去の投資情報などの財務情報・非財務情報をマネジャーによる情報の評価の次元（例えば、重要性や将来の予測可能性など）から捉え直し、評価の違いがコストの下方硬直性に関わる意思決定に与える影響を明らかにすることを目指した。情報に対する主観的評価と意思決定との関係を明らかにできれば、マネジャーが適切な意思決定を下すために必要な財務情報・非財務情報を適切な形でマネジャーに提供する実用的な管理会計システム構築につながると考えたからである。

3. 研究の方法

本研究では、様々な情報を利用して意思決定が下されるコストの下方硬直性という具体例をとりあげ、アーカイバルデータによる研究と、実験手法による研究の2つの研究手法によって、コスト関連情報と意思決定との関係を明らかにした。

アーカイバルデータによる研究では、日経NEEDS-Financial Quest 2.0から抽出した日本国内の上場企業のうち日本基準を採用している企業の2000年度から2014年度までの連結財務諸表を分析対象として、Banker et al. (2014)の分析モデルにもとづき、財務リスクがコストビヘイビア（本研究では、当期の活動量の変動に対する当期のコストの変動態様のことを指す）に与える影響を検討した。

実験手法による研究では、ビジネスマン110名（男性89名・女性22名、平均年齢38.34才（SD=8.57））に対して、ある架空の企業を呈示し、参加者はその経営意思決定者であるとした。当該企業の製品の前期業績として、販売個数・生産個数・生産能力（スラックの大小の操作）・販売能力（生産能力と同じ）・研究開発費・従業員数を呈示した。さらに当期売上予測（売上個数の高低の操作）を呈示した。これらの情報を呈示したのち参加者に、各コスト（生産、販売、研究開発、従業員）を一旦破棄した場合の再調達の困難さに対する認識を質問するとともに、経営責任者として当期どのような経営計画を立てようと思うかを質問した。質問によって、各コストに対する認識とコストビヘイビアとの関係を検討した。

4. 研究成果

本研究で得られた主な成果を、アーカイバルデータによる研究成果と、実験による研究成果との2つに分けて示す。

（1）アーカイバルデータによる研究

アーカイバルデータ（日本企業の公表財務データ）による研究では、財務リスクが資本コストと資源スラック保有量を介してコストビヘイビアに与える影響を明らかにした。

本研究では、財務リスクとコストビヘイビアの関係について、次の3点を明らかにした。

第1に、前期の活動量の増減、当期首の資源スラック保有量、将来の活動量の増加に対する期待といった要因が、当期のコストビヘイビアに重要な影響を与えることが示唆された。これは、先行研究と同様の分析結果であった。

第2に、コストビヘイビアに対し財務リスクが一定の影響を与えることが示された。財務リスクが高いことによって資本コストが上昇し、その結果、資源の維持や資源の調整にかかるコストが上昇し、また、資源スラックの許容量が減少する。そのため、前期の活動量が減少したとき、財務リスクが高い企業ほど、コストをより削減しようとする（反下方硬直性の程度が強い）が明らかになった。

第3に、前期の活動量が増加したときには、財務リスクはコストビヘイビアに影響を与えないことが明らかになった。

本研究によって、リスクとマネジャーの資源調整行動の関係を明らかにすることができた。本研究の成果は、論文「財務リスクとコストビヘイビア」として『国民経済雑誌』に掲載し、学界・実務界に発信した。

(2) 実験による研究

実験（質問紙実験）をもちいた研究では、参加者に前期・当期売上、併せて資源スラックの有無を呈示し、各条件下におけるコスト量の決定を求め、前期・当期売上、資源スラックの有無とコストビヘイビアとの関係を明らかにした。

その結果、本研究からは次の4点が示唆された。

第1に、来期売上が減少すると予想される場合には当期売上の傾向に基づいたコスト決定がなされるのに対し、来期売上が増加すると予想される場合には当期売上の予測が考慮されないという違いが示唆された。来期売上が増加すると予想される場合は、将来志向的な意思決定を行っているとも考えられた。

第2に、当期売上が増加した場合、スラックが無い場合、再調達コストが高いと知覚した場合の3つの場合においては、生産能力と販売能力に関わるコストを増加させる意思決定が行われることが示された。先行研究では、来期売上が増加すると予想される場合で再調達コストが割高であるときには、当期のコスト削減が躊躇されコストの下方硬直性が生じると推定されてきた。しかし、今回の実験では、再調達コストの交互作用は見られなかったため、先行研究の推定とは異なる解釈が必要であることが示唆された。

第3に、生産・販売能力のスラックの大きさに応じた意思決定が行われていることも示されたが、これは先行研究の推定を支持するものであった。

第4に、4つのコスト関連情報（生産、販売、研究開発、従業員）ごとにその意思決定パターンが異なることが示された。コスト計

画に対する売上高予測とスラックの有無それぞれの主効果が確認されたとともに、その効果は4種類のコスト関連情報で異なることが示唆された。

本研究によって、売上高予測とスラックの有無がコストビヘイビアにもたらす影響の程度は、再調達の困難さに対する認識が異なるコストごとに相違することを明らかにすることができた。本研究の成果は、論文「コストの下方硬直性に関する一考察：実験法を用いた検討」として『国民経済雑誌』に掲載し、学界・実務界に発信した。

(3) 研究成果からの含意

3年間にわたる本研究から、財務リスクがもたらす、資本コストの上昇や資源スラック許容量の減少によって、コストビヘイビアが影響を受けることも示唆された。また、前期・当期売上や、資源スラックの有無、再調達の困難性なども、コストビヘイビアに影響を与えることが示唆された。さらに、こうした要因は、コストの費目ごとに異なることが示唆された。

コストの費目によってコストビヘイビアが異なることを明らかにした安酸・梶原(2009)は、その原因として、売上高の変動などの情報を受け取ったときにコストの費目によって経営者の意思決定が異なっているためではないかと指摘している。安酸・梶原(2009)が指摘するようなコストの費目によって意思決定の異同が生まれる理由の1つとして、本研究では、コストの下方硬直性を生じさせる各種要因の作用がコストの費目によって異なることを示した。

したがって、コストの費目ごとに、再調達の困難性やスラックの有無など、意思決定に影響を与えるコスト関連の情報とコスト情報（費目別の情報）とを組み合わせた会計情報の提供が望ましいとの含意を得ることができた。

今後は、コスト関連情報とコストビヘイビアとの関係を明らかにするとともに、財務リスクや、事業構造にもとづくリスク、オペレーションやサプライチェーンに伴う各種リスクなど多様なリスクとコストビヘイビアとの関係を明らかにする必要があると考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5件)

日置孝一・末松栄一郎、コストの下方硬直性に関する一考察：実験法を用いた検討、神戸大学経済経営学会『国民経済雑誌』第215巻第3号、2017年・査読無

Koichi Hioki, Eiichiro Suematsu, and Hiroshi Miya, The Effects of Interaction among Quantity,

Characteristics of Accounting Measures and Manager's Cognitive Style on Performance Evaluations, The Melco Foundation, MDP2017-002, 2017. 査読無

北田智久・小山真美・梶原武久, 財務リスクとコストベヘイビア, 神戸大学経済経営学会『国民経済雑誌』第 214 巻第 3 号, 2016 年. 査読無

Bennett, Levinson, and Hioki, Koichi, Judging Federal White-collar Fraud Sentencing: An Empirical Study Revealing the Need for Further Reform, Iowa Law Review, 102, 2016. 査読有

北田智久・梶原武久, BSC 実践の落とし穴とその克服方法 - 学術研究からの実践, 現代経営学研究所『ビジネスインサイト』第 22 巻第 3 号, 2014 年. 査読無

〔学会発表〕(計 3 件)

Takehisa Kajiwara, Financial risks and cost behavior, 2016 Asian-Pacific Management Accounting Symposium, June 28-29, 2016, 台湾政治大学(台湾).

日置孝一・末松栄一郎「会計評価システムがモチベーションに与える影響」, 日本心理学会第 79 回大会, 2015 年 9 月 23 日, 名古屋国際会議場(愛知県).

Koichi Hioki, How psychological indexes depict social cognition, Ricardson Hosts Symposium "Law in the Mind/Minding the Law", September 4-5, 2014, Hawaii University, Honolulu (USA).

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者
末松 栄一郎 (SUEMATSU, Eiichiro)
埼玉大学・人文社会科学研究科・教授
研究者番号: 60276673

(2) 研究分担者
梶原 武久 (KAJIWARA, Takehisa)
神戸大学大学院・経営学研究科・教授
研究者番号: 30292080

(2) 研究分担者
日置 孝一 (HIOKI, Koichi)
神戸大学大学院・経営学研究科・講師
研究者番号: 60509850

(3) 連携研究者
()

研究者番号:

(4) 研究協力者
()